

基準 4. 自己点検・評価

4 - 1 自己点検・評価の適切性

《4 - 1 の視点》

4 - 1 - ① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

4 - 1 - ② 自己点検・評価体制の適切性

4 - 1 - ③ 自己点検・評価の周期等の適切性

(1) 4 - 1 の自己判定

「基準項目 4-1 を満たしている。」

(2) 4 - 1 の自己判定理由

4 - 1 - ① 大学の使命・目的に即した自主的・自律的な自己点検・評価

[事実の説明]

浜松学院大学は、平成 22 年に財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受け、同機構が定める大学評価基準を満たしていると認定された。認定の期間は平成 22 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの 7 年間である。

本学の自己点検・評価体制は、学長を委員長として、学部長、両学科長、図書館長、教務部長、学生部長、就職・インターンシップ部長、入試部長、広報部長、研究部長、地域共創センター長、教職センター長、学習支援センター長、事務部長により構成され、前期と後期に 1 度ずつ、自己点検・評価委員会を開催し、全学的な自己点検評価の調整と意見交換を行っている。

平成 29 年には、大学機関別認証評価が予定されている。自己点検・評価委員会は、この期を捉え、自己評価書の作成を通して、一層学内の自己点検・評価を強化することを目的として活動している。

[自己評価]

自己点検のための体制は整備され、自己点検・評価委員会も確実に行われている。

4 - 1 - ② 自己点検・評価体制の適切性

[事実の説明]

本学は、教職員全員が自己点検・評価に関わっており、いわば全学体制が構築されている。これは、本学学則、自己点検・評価に関する規定に沿って行っているものである。

自己点検・評価は前期と後期の定期取り組みだけではなく、日常的にも各分掌や委員会が分掌業務に従って、課題の検討や改善が図られている。その結果については、学長に報告され、集約されている。全職員が共有する必要がある事項については、学長より教授会を通して周知される。

現在、年度末に全教員が教育面、指導面について詳細な自己評価を行っている。この書類は学長、学部長が精読し、次年度の大学運営に活かすようにしている。

〔自己評価〕

自己評価については、全学体制で行っている。各分掌の反省や提案については、学長に集約され、必要に応じて教授会で伝えられている。自己点検の体制は適切に機能している。今後はこれをさらに発展させ、大学を活性化させる内容については、共有化を図る必要がある。

4 - 1 - ③ 自己点検・評価の周期等の適切性

〔事実の説明〕

本学がこれまで実施した自己点検・自己評価は次のとおりである。

- ① 第1回 対象年 平成22年4月1日から平成29年3月31日
財団法人日本高等教育評価機構に加盟し、評価を受けた。学内では、これにしたがって自己点検・評価を行った。
- ② 第2回 平成25年 自己点検評価書（中間報告案）
第1回の自己点検報告書に基づき、学内で点検・評価を行った。その内容を集約し、自己点検評価書（中間報告書）を作成し、平成29年度に実施される公益財団法人日本高等教育評価機構の評価・調査に適切な対応をできるよう準備を整えた。

〔自己評価〕

自己点検・評価の周期は、適切に行われていると判断される。

(3) 4 - 1の改善・向上方策（将来計画）

日本高等教育評価機構の評価基準の改定に基づいて、中間報告書を刊行した。今後は、これまでの点検・評価活動が各分掌の部長が中心に行う取り組みから、学長、学部長、学科長、各センター長と事務部長、法人本部管理職、点検評価事務担当者を主たる構成にした委員会を中枢にした活動として取り組んでいる。

4 - 2 自己点検・評価の誠実性

《4 - 2の視点》

- 4 - 2 - ① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価
- 4 - 2 - ② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析
- 4 - 2 - ③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

(1) 4 - 2の自己判定

「基準項目4-2を満たしている。」

(2) 4 - 2の自己判定の理由（事実の説明および自己評価）

- 4 - 2 - ① エビデンスに基づいた透明性の高い自己点検・評価

〔事実の説明〕

平成22年に実施した財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価に

においては、全学的な取り組みを行い、認証評価に対する教職員の意識も高まった。その後は、日常的な点検評価が課題となり、年2回の自己点検・評価委員会に課題が持ち込まれ、毎年の事業報告や事業計画に結びつくように努めてきた。

平成22年の大学機関別認証評価については、大学のホームページ上に公開することはもちろんのこと、大学図書館や関連組織等に配布し、公開に努めてきた。また、事業報告や事業計画については、学園のホームページ上で公開されている。

また、学長、学部長、学科長、図書館長、付属こども園長、事務部長からなる運営会議で、全学的な自己点検・評価の課題は検討、審議されてきた。学園全体のかかわる経営や教学上の問題などは、常任理事会などの場や中学・高校との高大連携協議会など意見交換する場を設けて取り組んでいる。

〔自己評価〕

自己点検・評価の実施にあたっては、大学の状況を示す情報を公開している。また、教職員は数種の委員会に属し、分掌活動を行っている。このような状況や体制になっており、情報の共有はスムーズに行われているので、自己点検・評価は多面的に行われているものと考えている。

4 - 2 - ② 現状把握のための十分な調査・データの収集と分析

〔事実の説明〕

授業改善を目的とした学生による授業評価アンケートは、毎年実施している。現状は、調査項目等随時手直しをしている。毎年、前期・後期の2回実施して調査結果を各教員にフィードバックし、個人情報の配慮しながら、ホームページに掲載している。また、授業担当者は、授業評価アンケートの調査結果を分析、考察して、自己評価報告書を提出することになっている。さらに、授業技術の改善のために、前期・後期の2回程度、授業公開を実施して、教員相互の意見交換を行っている。

本学では、クラス担当やゼミナール担当者が、アドバイザーとして、オフィスアワーを設けて、学生の学業上、生活上の悩みや大学への要望等を傾聴し、大学生活の充実のための支援に努めている。学生の要望等で共通の課題や配慮すべき事項については、各学科運営会議や各分掌部で報告し、情報を共有する中で検討を行っている。さらに必要に応じて、大学教育改革委員会（学部運営委員会）においても、検討事項としている。

本学では、教員全員に対して、教育・研究等の業績報告書の提出を義務づけている。これにより、各教員の諸活動を把握し、自己研究費の考課や分掌配置に活用している。さらに、改善を要する事柄については該当教員に個別に結果を伝え、指導の充実がなされるよう改善を求めている。

〔自己評価〕

各分掌部や各委員会等において、調査を行った分析結果を行い、公表し、積極的にその結果が活用されるように働きかけ、教職員の共通認識の醸成に期するとともに現状の把握がより良いものとなり、大学教育の改善につながるよう努めてきた。

4 - 2 - ③ 自己点検・評価の結果の学内共有と社会への公表

【事実の説明】

7年に1度だけの認証評価に向けた自己点検・評価ではなく、日常的な自己点検・評価体制を整備していくために、自己点検・評価委員会と教授会や各部会や職員の担当者会議などとの関連に努めてきた。自己点検・評価委員会で議論された事項は、運営会議で検討されてきた。また、部会で教員と職員が各部門で検討・審議する課題のなかで、自己点検・評価に必要な事項は、各部長や事務部長を通じて運営会議に持ち込まれ、早急に解決できる問題は対応してきた。課題として長期的に検討することは、専門の委員会を設置するなどして対応している。

【自己評価】

各年に、各学科運営協議会、各分掌部、各委員会において、事業計画書及び実施報告書が作成され、配布している。事業計画書及び実施報告書により自己点検・評価結果については、学内共有が図られている。また、本学のホームページにその内容を掲載しているなど、適切に行われていると考えている。

(3) 4 - 2の改善・向上方策（将来計画）

自己点検によって明らかになった課題を全職員が共有し、改善を図っていく。具体的には、平成29年度に行われる財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価の機会を活用し、自己点検評価をまとめるなかで明らかになった課題を、運営委員会で検討する。この内容を関係学科や分掌に伝達し、共通理解を深めながら改善を進める。

授業評価アンケートについては、よりよい授業を作るための評価をさらに深化させるために、平成29年度から、これまでの質問紙によるアンケート調査から、スマートフォンやパソコンを使った新しい方法を取り入れることにする。同時に精度の高い授業評価とするために、設問を精選する。これらにより、授業改善を進めていく。

教員相互による授業参観は、参観時期が校務の多忙と重なった教員もいたために参加率は70%程度であった。教授会や学科会議等で、教務担当教職員から、その重要性を伝え、80%以上の参加を目標としていく。

4 - 3 自己点検・評価の有効性

≪4 - 3の視点≫

4 - 3 - ① 自己点検評価の結果の活用のためのPDCAサイクルの仕組みの確立と機能性

(1) 4 - 3の自己判定

「基準項目4-3を満たしている。」

(2) 4 - 3の自己判定の理由（事実の説明および自己評価）

4 - 3 - ① 自己点検評価の結果の活用のための PDCA サイクルの仕組みの確立と機能性

【事実の説明】

各部の横断的な問題については、共通認識を持って課題検討が行われている。学長に対しては、大学教育改革委員会（学部運営委員会）を通して、課題に対する取り組みの進捗状況が報告される。これにより、学長は大学の状況を俯瞰でき、執行状況の確認や課題の把握ができる。平成 28 年度より、学長と理事長が兼務ではなくなったが理事会と大学がより一層意思疎通をはかるよう努力している。

(3) 4 - 3 の改善・向上方策（将来計画）

自己点検評価組織の見直しを行い、大学と法人本部との連携を強める。毎年度の事業報告や事業計画に自己点検評価基準を配慮した構成としていくことが望ましい。

運営会議などで、早急に解決できる問題は検討を踏まえて対応してきた。課題として大学教育改革委員会と連携を図りながら長期的な課題を検討することが必要である。しかし、その課題を全学的な視点で論議されることが少なかったため、今後は教授会や各委員会での議論や審議との関連性を整備して、自己点検・評価の意味を高めていく。

【基準 4 の自己評価】

自己点検・評価は、各分掌間、各学科等、大学内で共有化され、適切に機能している。